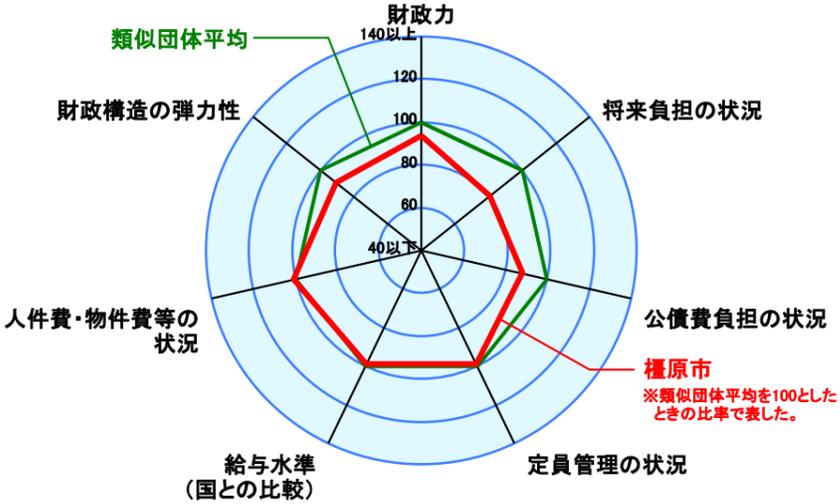
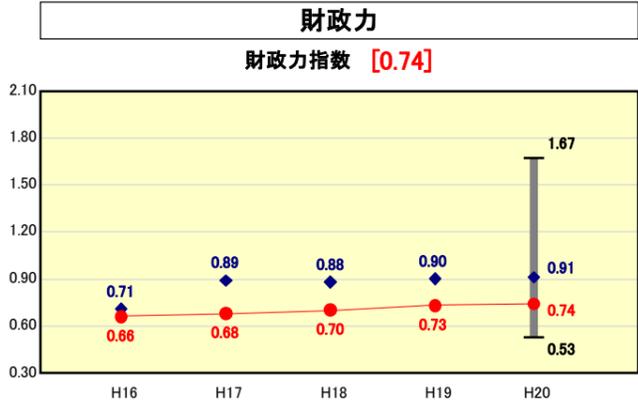


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面	口積	124,382	人(H21.3.31現在)
標準財政規模	積	39.52	km <sup>2</sup>
歳入総額	歳入総額	22,247,559	千円
歳出総額	歳出総額	36,320,776	千円
実質収支	実質収支	35,453,317	千円
		322,098	千円

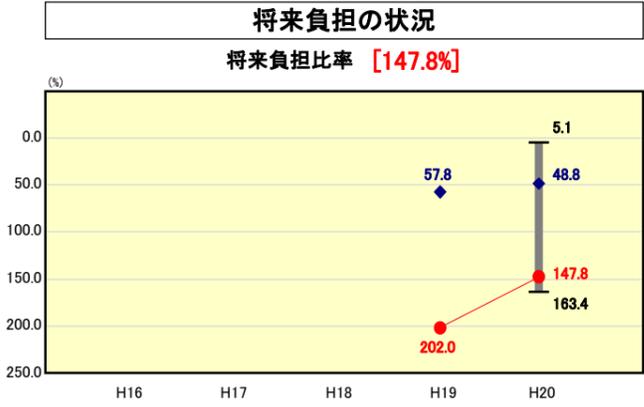


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

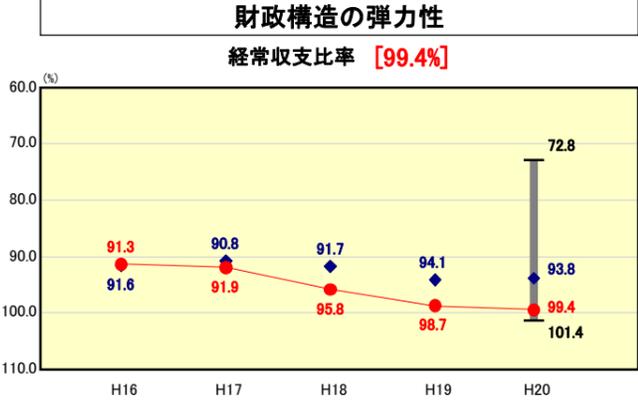


● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値

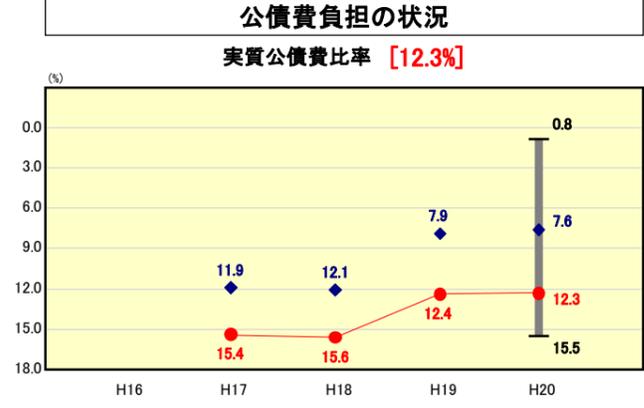
類似団体内順位 26/35  
 全国市町村平均 0.56  
 奈良県市町村平均 0.45



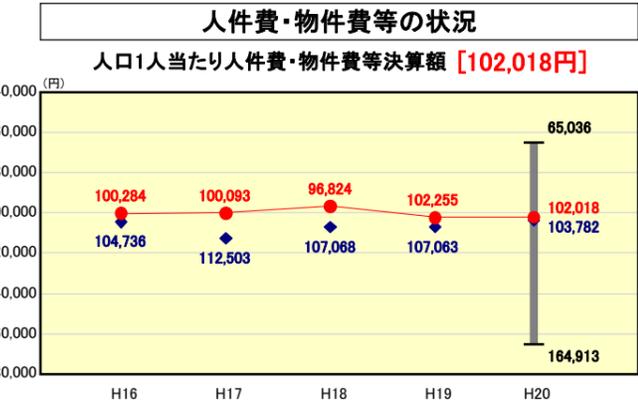
類似団体内順位 26/35  
 全国市町村平均 100.9  
 奈良県市町村平均 165.0



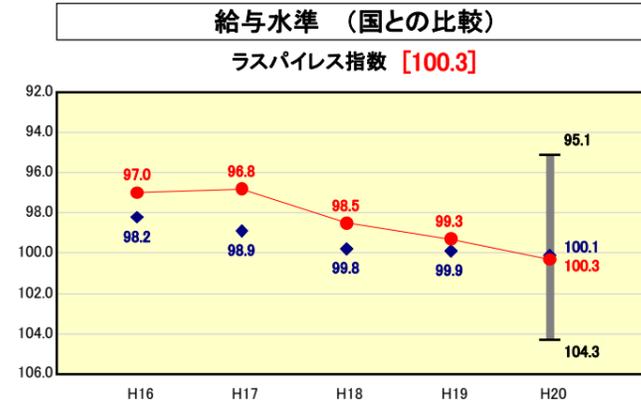
類似団体内順位 29/35  
 全国市町村平均 91.8  
 奈良県市町村平均 98.4



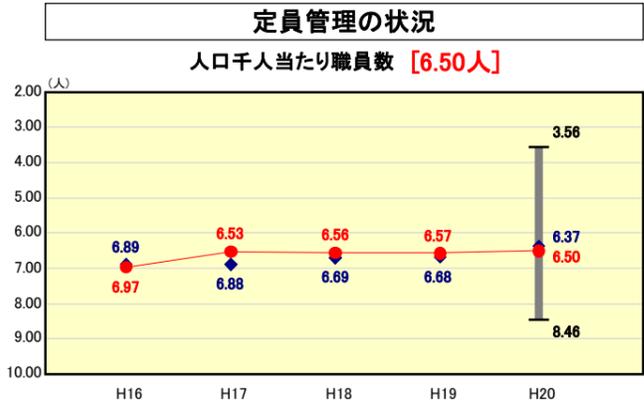
類似団体内順位 30/35  
 全国市町村平均 11.8  
 奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 19/35  
 全国市町村平均 114,142  
 奈良県市町村平均 117,907



類似団体内順位 20/35  
 全国市町村平均 98.4  
 全国町村平均 94.6



類似団体内順位 20/35  
 全国市町村平均 7.46  
 奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力】  
 年々若干改善しているが、類似団体平均との差は前年と変わらず。景気低迷の影響による税収の落ち込みが続き、財源の確保に苦慮している。引き続き、市税の確保に努める。

【財政構造の弾力性】  
 前年に引き続き、高利率の地方債の借換等により公債費の削減を図っているものの、ごみ処理施設、し尿処理施設等規模の大きな施設の維持管理費と、不況による扶助費の増加などにより前年より数値が悪化している。機構改革と行政評価による適正な人員配置による業務効率の向上と、人件費の抑制及び、市税の確保に努め、改善を図る。

【人件費・物件費等の適正度】  
 昨年類似団体平均と同水準となった。物件費については施設の維持管理費が大きく、今後の運営状況をみながら削減できるよう努める。

【給与水準の適正度】  
 前年度よりラスパイレス指数が上昇し、県内で高い水準となっている。今後人件費の抑制のため、給料カット等も検討していく。

【将来負担の健全度】  
 起債発行を抑制し、地方債の借換等により公債費の削減に努めたため、前年より改善されたが、類似団体平均を未だ下回っており今後も起債発行の抑制と土地開発公社の債務の縮減に努める。

【公債費負担の健全度】  
 前年とほぼ横ばいの状況であり、引き続き類似団体平均よりも悪い数字となっている。近年、都市基幹整備を重点的に行ったことにより地方債の償還が数年続く予定であるが、高利率の地方債を借換等による金利負担の抑制や大規模事業の抑制で年々微減しており、数年後の償還のピークが過ぎれば改善に向かう見込である。

【定員管理の適正化】  
 定年前早期退職や段階の世代の退職により、類似団体平均に近い数字となっている。今後も適正な人員管理と配置、新規職員の採用計画等に基づき、適材適所の人員配置でより高い行政ニーズに対応できるように努める。